

貸借対照表
(2022年3月31日 現在)

三進工業株式会社

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
流動資産	7,169,517	流動負債	3,342,598
現金及び預金	1,220,125	支払手形	21,372
受取手形	40,371	買掛金	74,418
売掛金	634,783	電子記録債務	485,806
契約資産	75,120	未払金	381,172
電子記録債権	664,239	未払法人税等	4,074
仕掛金	1,898,929	契約負債	1,954,512
貯蔵品	17,435	預り金	68,593
未収入金	1,626	賞与引当金	245,913
預け金	2,405,994	その他流動負債	106,734
その他の流動資産	216,911	固定負債	724,136
貸倒引当金	△ 6,020	未払出資金	522,780
固定資産	3,386,551	退職給付引当金	108,530
有形固定資産	2,084,164	その他固定負債	92,825
建物及び付属設備	194,838	負債合計	4,066,734
構築物	3,661		
機械装置	34,300	純資産の部	
車両運搬具	0	資本金	50,000
器具工具備品	11,783	資本剰余金	33,682
建設仮勘定	1,054,275	資本準備金	33,682
土地	738,968	利益剰余金	6,477,757
リース資産	46,337	利益準備金	17,300
無形固定資産	34,571	(その他利益剰余金)	(6,460,457)
その他の無形固定資産	34,571	別途積立金	2,210,000
投資その他の資産	1,267,815	繰越利益剰余金	4,250,457
出資金	291,183	自己株式	△72,105
投資有価証券	631,943	純資産合計	6,489,334
関係会社株式	62,424		
その他投資	69,137		
繰延税金資産	213,126		
合計	10,556,069	合計	10,556,069

個別注記表

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 時価のあるもの 移動平均法に基づく時価法

イ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産の評価基準および評価方法

. 最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

(1998年4月以降取得建物及び2016年4月以降取得付属設備・構築物は定額法)

無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金 法人税法に規定する法定繰入率を採用し、一括評価しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、退職金規定に基づく期末要支給額により計上しています。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定に基づき、常勤役員の期末退職慰労金に相当する金額を計上しています。

賞与引当金 翌期に支給する見積額のうち、当期負担分を引当しています。

(4) 収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる売上高

当社は、(1)契約の識別、(2)履行義務の識別、(3)取引価格の算定、(4)履行義務への取引価格の配分、(5)履行義務充足による収益認識の5つのステップにより収益の計上方法を決定しております。

建設工事に係る収益については、工事の進捗に伴い履行義務が充足されると判断し、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合により進捗度を測定し収益を認識しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一定時で履行義務が充足されるものとして客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を認識しております。

製作に係る収益については、製品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより従来、原則完成基準を適用しておりましたが、建設工事に係る収益については、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として客先による検収が完了した時点等契約の内容に応じて、財又はサービスの支配が顧客へ移転した時点で収益を計上しております。

また、収益認識基準の適用により前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・売掛金」は、当事業年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

3. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	66,199円46銭
(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失額	5,249円91銭

4. 当期純損益金額

当期純利益	514,632千円
-------	-----------

5. その他の注記

計算書類は千円未満を切り捨てて表示しております。